

報告タイトル (* 日本語と英語両方ご記入ください)

モディ政権の下のインドのグローバル化と経済自由化: 独立後の開発戦略からの連続性と変容

“Globalization and Economic Liberation in India under the Modi Administration: Continuity and Transformation from Post-Independence Development Strategies”

氏名(所属)

フヤル モハン (創価大学)
PHUYAL Mohan (Soka University)

要旨(800字程度)

インドは、1947年8月15日にイギリスの植民地支配から独立し、独自の開発戦略を展開してきた。その後、計画的な経済成長を実現するために1951年に5カ年計画を策定し、経済発展に取り組んできた。これらの5カ年計画は2017年に終了し、2014年以降はモディ政権の開発戦略の下で経済成長が促進されている。

インド経済が大きく注目を浴び始めたのは、1991年に導入された経済自由化政策がきっかけである。1991年の自由化以降、インドは年率6-7%の成長を実現し、2000年代に入ってから経済成長を継続し、2003年には5-6%の成長を記録した。その後、インド国民会議党のマンモハン・シン政権の下(2004-2008年)には9.6%という高い経済成長を成し遂げた。2014年に発足したインド人民党のナレンドラ・モディ政権下でも、7.3%前後の成長を実現している。

モディ政権が実行してきた主な政策には、① 高額紙幣廃止(デーモネタイゼーション)、② 物品・サービス税(GST)の導入、③ 「メイク・イン・インディ」、④ 「デジタルインディ」、⑤ 「スタートアップ・インディア」などが挙げられる。これらの政策により、インド経済は国際的な競争力を高め、外国投資(FDI)の誘致に成功した。その結果、2023年にはGDP規模で世界第5位となり、2030年には世界第3位、2050年には世界第2位の経済大国になるという目標を掲げている。さらに、モディ政権はグローバルな視点を強化し、多くの国との経済協力が進展している。

本報告では、定性的研究方法を用いてモディ政権の政策の連続性と変容の観点から比較検討する。第二次データ(IMF, 世銀, インド政府統計等)を用いてインド経済の時期区分とその成果を整理し、2014年以降のモディ政権の特徴的な発展パターンに比較して、モディ政権が今後の経済成長に向けてどのような政策を展開するのか、持続的な経済成長に必要な条件を検討する。